



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 2022年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年3月16日～2022年3月15日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	279,462	△1.8	7,709	△27.0	8,698	△24.9	4,830	△32.0
2021年3月期	284,492	5.2	10,560	86.1	11,581	76.2	7,109	86.0

(注) 包括利益 2022年3月期 4,832百万円 (△32.2%) 2021年3月期 7,125百万円 (86.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	216.44	216.07	4.7	4.5	2.8
2021年3月期	318.73	318.49	7.3	6.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	191,721	104,649	54.5	4,682.61
2021年3月期	194,100	100,857	51.9	4,517.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 104,523百万円 2021年3月期 100,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,868	△4,536	△4,607	38,959
2021年3月期	15,267	△3,152	△3,984	41,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	1,115	15.7	1.1
2022年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	1,116	23.1	1.1
2023年3月期 (予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		18.6	

(注) 2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 創業60周年記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月16日～2023年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	145,000	-	4,800	-	5,300	-	3,300	-	147.84
通期	283,000	-	8,200	-	9,200	-	5,500	-	246.40

(注) 2023年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用する予定であり、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	24,583,420株	2021年3月期	24,583,420株
2022年3月期	2,261,722株	2021年3月期	2,274,254株
2022年3月期	22,318,733株	2021年3月期	22,304,319株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年3月16日～2022年3月15日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	263,002	△1.3	7,851	△25.0	8,765	△23.3	4,922	△30.1
2021年3月期	266,394	5.8	10,473	90.7	11,423	80.9	7,044	97.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	220.55	220.17
2021年3月期	315.86	315.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	187,946	105,290	56.0	4,711.32
2021年3月期	189,625	101,406	53.4	4,542.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 105,164百万円 2021年3月期 101,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、弱いながらも持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の拡大や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、原材料及び燃料価格の上昇等による各種コストの上昇に加え、経済の下振れリスクの懸念も続いていること等から、節約志向は一層高まりをみせております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、感染症拡大の影響から、予防関連商材や内食需要が前期増加したことに対し、今期は一時感染者数が減少傾向となったことから、その反動減の影響を受ける等、厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、底堅く推移する予防関連商材や内食志向及び生活必需品等の需要に対応すべく、店舗の改装や営業時間の延長等を実施し利便性の向上に努める一方、安心安全な買物環境を整えるべく販促日の分散を図りながら、固定客化に注力いたしました。またセルフレジの導入を進めコスト低減に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である茨城県に3店舗、岩手県、栃木県、群馬県に各2店舗、福島県、千葉県に各1店舗、計11店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、福島県に5件、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県に各1件の計10件を既存店に併設いたしました。なお、青森県、栃木県の各1店舗、計2店舗を退店し、栃木県の調剤薬局を1件閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計355店舗（内、調剤併設132店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,794億62百万円（前期比1.8%減）、営業利益は77億9百万円（前期比27.0%減）、経常利益は86億98百万円（前期比24.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億30百万円（前期比32.0%減）となりました。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)		当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	50,958	18.0	50,839	18.3	99.8
化粧品	20,680	7.3	20,816	7.5	100.7
雑貨	79,613	28.1	78,344	28.1	98.4
一般食品	132,338	46.6	128,544	46.1	97.1
合計	283,591	100.0	278,544	100.0	98.2

(注) 1 当社の取扱商品は多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、記載を省略しております。

2 上記金額には、不動産賃貸収入は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から経済活動停滞リスクの長期化が懸念されることに加え、海外情勢における地政学的リスクが一層高まることにより、先行き不透明感是一段と増しております。消費環境におきましては、物価や生活費等の上昇が相次ぐ中、経済活動の停滞による将来不安等もあり、一層厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、変化の激しい昨今の経営環境に対応すべく、一層の経営基盤強化に取り組むため、物流を含めた生産性向上と全体効率化を目的に、DX推進策に基づくシステム化・機械化に取り組んでまいります。また、ドミナントエリアの出店を進めるとともに、競争激化に対する差別化策として、既存店舗への調剤薬局併設を進める一方、健康意識の高まりに対応した品揃えに加え、ヘルス&ビューティーケア強化策として、美容及び予防も含めた健康の維持・増進、健康寿命延伸に向け、資格者による相談機能の強化を図ることにより、専門性強化策を推進してまいります。さらに、生活防衛意識の高まる消費環境に対応すべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格で提供することに注力し、地域のインフラとしての機能を備えながら地域に一層密着した店舗づくりを進め、地域における生活者の生活の質の向上及び満足度向上に尽力してまいります。

出退店につきましては、主に既存エリアへの出店を16店舗、退店を2店舗計画しております。また、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を既存店舗に13件併設、1件閉局する予定であります。

以上のことから、2023年3月期の連結業績は、売上高2,830億円、営業利益82億円、経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して23億78百万円減少し、1,917億21百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して61億71百万円減少し、870億71百万円となりました。これは主に長期借入金および未払法人税等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して37億92百万円増加し、1,046億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、54.5%（前期比2.6ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、389億59百万円（前連結会計年度末比22億76百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、68億68百万円（前期比83億98百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が76億87百万円（同29億48百万円減）、減価償却費が44億24百万円（同49百万円減）あったものの、法人税等の支払額が49億77百万円（同23億49百万円増）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45億36百万円（同13億83百万円支出増）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得に39億73百万円（同11億63百万円支出増）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、46億7百万円（同6億22百万円支出増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が76億50百万円（同18億50百万円収入減）あったものの、長期借入金の返済による支出が111億40百万円（同13億66百万円支出減）、配当金の支払額が11億15百万円（同1億12百万円支出増）あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	50.1	50.7	50.3	51.9	54.5
時価ベースの自己資本比率（%）	31.5	23.0	20.9	33.6	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	4.7	2.4	1.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.9	84.4	178.8	246.8	138.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、安定した成長を確保するための内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、2022年6月14日開催予定の第55回定時株主総会に於いて、1株につき5円増配し、普通配当50円とすることを付議する予定であります。

また、次期の配当におきましても、1株につき普通配当50円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当連結会計年度 (2022年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,235	38,959
売掛金	5,368	5,850
商品	30,729	31,402
貯蔵品	32	30
その他	5,429	5,179
流動資産合計	82,796	81,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,409	112,585
減価償却累計額	△70,256	△72,758
建物及び構築物(純額)	40,153	39,826
土地	50,105	49,601
建設仮勘定	1	8
その他	24,225	25,019
減価償却累計額	△20,561	△21,589
その他(純額)	3,664	3,430
有形固定資産合計	93,924	92,867
無形固定資産		
その他	4,918	5,087
無形固定資産合計	4,918	5,087
投資その他の資産		
投資有価証券	76	79
敷金及び保証金	7,988	7,832
繰延税金資産	4,017	4,082
その他	377	348
投資その他の資産合計	12,460	12,343
固定資産合計	111,303	110,298
資産合計	194,100	191,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当連結会計年度 (2022年3月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,220	40,625
1年内返済予定の長期借入金	10,259	9,200
未払法人税等	3,065	1,217
賞与引当金	1,364	1,188
ポイント引当金	1,188	1,352
災害損失引当金	134	-
その他	7,805	7,081
流動負債合計	65,037	60,665
固定負債		
長期借入金	16,151	13,719
退職給付に係る負債	7,718	8,217
ポイント引当金	513	524
資産除去債務	2,840	2,996
その他	981	948
固定負債合計	28,205	26,406
負債合計	93,243	87,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,899	14,901
利益剰余金	77,293	81,008
自己株式	△4,411	△4,387
株主資本合計	100,782	104,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	△2	△0
新株予約権	76	126
純資産合計	100,857	104,649
負債純資産合計	194,100	191,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
売上高	284,492	279,462
売上原価	219,813	216,313
売上総利益	64,678	63,149
販売費及び一般管理費	54,117	55,439
営業利益	10,560	7,709
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	4	2
協賛金収入	109	149
受取手数料	816	807
太陽光売電収入	191	195
その他	290	218
営業外収益合計	1,441	1,399
営業外費用		
支払利息	61	49
支払手数料	171	156
減価償却費	74	65
その他	112	137
営業外費用合計	420	409
経常利益	11,581	8,698
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
固定資産売却益	33	0
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産売却損	6	21
固定資産除却損	44	33
減損損失	※ 768	※ 944
災害損失引当金繰入額	134	-
災害による損失	3	5
その他	29	6
特別損失合計	987	1,011
税金等調整前当期純利益	10,636	7,687
法人税、住民税及び事業税	3,941	2,922
法人税等調整額	△414	△65
法人税等合計	3,527	2,857
当期純利益	7,109	4,830
親会社株主に帰属する当期純利益	7,109	4,830

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
当期純利益	7,109	4,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	1
その他の包括利益合計	16	1
包括利益	7,125	4,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,125	4,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,885	71,187	△4,434	94,640
当期変動額					
剰余金の配当			△1,003		△1,003
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		23	37
親会社株主に帰属する当期純利益			7,109		7,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	6,105	22	6,142
当期末残高	13,001	14,899	77,293	△4,411	100,782

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18	△18	77	94,699
当期変動額				
剰余金の配当				△1,003
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				37
親会社株主に帰属する当期純利益				7,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	16	△0	15
当期変動額合計	16	16	△0	6,158
当期末残高	△2	△2	76	100,857

当連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,899	77,293	△4,411	100,782
当期変動額					
剰余金の配当			△1,115		△1,115
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		24	26
親会社株主に帰属する当期純利益			4,830		4,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	3,715	24	3,741
当期末残高	13,001	14,901	81,008	△4,387	104,524

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△2	76	100,857
当期変動額				
剰余金の配当				△1,115
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				26
親会社株主に帰属する当期純利益				4,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	49	51
当期変動額合計	1	1	49	3,792
当期末残高	△0	△0	126	104,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,636	7,687
減価償却費	4,473	4,424
減損損失	768	944
固定資産除却損	24	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	140	△176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	414	498
災害損失引当金の増減額(△は減少)	134	△134
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	-
受取利息及び受取配当金	△33	△27
支払利息	61	49
固定資産売却損益(△は益)	△27	21
ポイント引当金の増減額(△は減少)	166	175
売上債権の増減額(△は増加)	1,112	△482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101	△670
仕入債務の増減額(△は減少)	△413	△594
その他	600	167
小計	17,951	11,891
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△61	△49
法人税等の支払額	△2,628	△4,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,267	6,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,809	△3,973
有形固定資産の売却による収入	80	109
無形固定資産の取得による支出	△373	△526
投資有価証券の売却による収入	44	-
長期前払費用の取得による支出	△77	△58
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△116
敷金及び保証金の回収による収入	6	27
その他	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	△4,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,500	7,650
長期借入金の返済による支出	△12,507	△11,140
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	37	0
配当金の支払額	△1,002	△1,115
その他	△11	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,984	△4,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,129	△2,276
現金及び現金同等物の期首残高	33,105	41,235
現金及び現金同等物の期末残高	41,235	38,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		土地	128百万円
営業店舗	東北、関東地方	建物及び構築物	557百万円
		その他	83百万円
計			768百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7億68百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地1億28百万円、建物及び構築物5億57百万円、その他83百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		土地	384百万円
営業店舗	東北、関東地方	建物及び構築物	513百万円
		その他	45百万円
計			944百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9億44百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地3億84百万円、建物及び構築物5億13百万円、その他45百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価等を勘案した合理的な見積額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
1株当たり純資産額	4,517円46銭	4,682円61銭
1株当たり当期純利益	318円73銭	216円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	318円49銭	216円07銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,109	4,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,109	4,830
期中平均株式数(株)	22,304,319	22,318,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,993	38,506
(うち新株予約権(株))	(16,993)	(38,506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2018年5月16日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数1,595個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当連結会計年度 (2022年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	100,857	104,649
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	76	126
(うち新株予約権(百万円))	(76)	(126)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,780	104,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,309,166	22,321,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。